

【その他】

(ページ)

資料1 自治体 I C T分野の共同化に係る取組成果と今後の取組について …… 1

自治体 I C T分野の共同化に係る取組成果と今後の取組について

鳥取県 総務部 情報政策課

1 平成 28 年度の主な取組と成果

(1) 情報システムの共同化

○自治体情報セキュリティクラウド（平成 29 年 4 月より運用開始予定）

- ・鳥取県と岡山県との自治体情報セキュリティクラウド共同構築実現による大幅なコスト削減（5 年間総額（鳥取県負担分）で約 7.6 億円の削減）に伴い、県内市町村の費用負担を大幅軽減。
- ・県内全市町村立学校まで防御範囲拡大を実現。（国が示した標準モデルより広い範囲をカバー）
- ・全市町村のインターネット回線の集約化（共同化）により、回線高速化とコスト削減も実現。

○電子申請システム（平成 29 年 4 月より運用開始予定）

- ・県及び県内 13 市町村で共同調達を実施。
- ※5 年間総額で約 2 億円の大幅なコスト削減を実現。

○行政イントラシステム（平成 29 年 2 月より本格運用開始予定）

- ・県及び全市町村で共同調達を実施。
- ※行政イントラは、県内全自治体間を繋ぐ自治体間専用のグループウェア。（全国初の取り組み）

(2) 職員の I C Tスキル向上を目指した取り組み

- ・H29 年 1 月 18 日（水）・・・情報セキュリティ合同研修会（緊急時即応対応について）
- ・ " 1 月 25 日（水）・・・ICT 人材育成合同研修会（情報ネットワークの運用管理等について）

2 来年度に向けた新たな取組

(1) 体制強化

○共同化に係る実施体制の強化

- ・システム調達など共同化に係る業務について、全市町村から県への委託方式を導入。（平成 29 年 4 月開始予定）

(2) 情報システムの共同化

○自治体情報セキュリティクラウド

- ・市町村首長部局及び市町村立学校で発生するセキュリティ事故の検知や危機事案対応について、全県体制での運用を開始。（平成 29 年 4 月予定）

○学校業務支援システム

- ・全市町村参加による共同調達及びシステム構築を実施。
- ※各種帳票様式の標準化、パッケージソフトの活用及びカスタマイズの最小化を推進し、システム経費のさらなる削減を目指す。（平成 30 年 4 月運用開始予定）
- ・全市町村立学校における情報漏えい防止等、情報セキュリティ対策強化に向けた取組の実施。

○自治体クラウド

- ・市町村基幹系業務システムの共同化に向けた具体的な検討を開始。
- ※現行コスト削減を目指し、共同化の範囲の検討や効果の検証等を実施。

(3) その他

- ・電子申請システム、行政イントラシステムの運用
- ・ I C T分野の人材育成を目指した各種研修会の実施 など

《参考：これまでの経緯と今後の予定》

- 平成 27 年 5 月 県及び全市町村で構成する「鳥取県自治体 I C T共同化推進協議会」を設立。
- 平成 28 年 4 月 県及び全市町村参加による地方自治法に基づく「連携協約」の締結（全国初）により、連携体制を強化。
- 平成 29 年 4 月 システム調達など共同化に係る業務について、全市町村から県への委託方式（地方自治法に基づく委託）を導入し、さらに体制を強化、円滑化。